

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	40分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 普天間飛行場移設問題について

- (1) 報道によると、鳩山前首相は、最低でも県外との発言は見通しがあつての発言ではなかったこと、また、県外移設という考えが官僚になかったこと、海兵隊の抑止力発言は理屈だけで方便であつたことなど、移設交渉について語っている。今の段階でこのような発言すること自体無責任きわまりないと思うが、知事の見解を伺いたい。
- (2) 知事は、全国知事会で米軍基地問題を全国の問題として受けとめるよう要望した。各県知事の反応について仲井真知事の感想と今後の取り組みを伺いたい。
- (3) 前原外務大臣は、普天間飛行場の危険性の除去対策として、学校など周辺施設の移転を県が要望すれば政府として対応する旨の発言をしているが、その真意と県の見解を伺いたい。
- (4) 普天間の危険性の除去は喫緊の課題であり、移設問題とは別に早期に解決を図る必要がある。県の取り組みの状況と今後の見通しを伺いたい。
- (5) 県外移設を求める県と辺野古移設を確認した日米両政府の対立や地元名護市の反対姿勢の状況から、移設問題の解決は膠着状態に陥るおそれがあり、普天間の現状固定化が懸念される。県の見解を伺いたい。
- (6) 県は、県外移設要求の実現に向け、行動計画(アクションプログラム)の策定を進めているが、計画の概要と行動目標について伺いたい。
- (7) 沖縄防衛局が名護市辺野古の陸海域での現況調査を名護市が許可しなかったことに対し、行政不服審査法に基づく異議申し立てを行ったことの適法性について伺いたい。

2 返還軍用地の跡地利用について

- (1) 駐留軍用地跡地に関する新たな法制度、駐留軍用地跡地利用推進法(仮称)の制定について、事業の実施主体を国の責務とする恒久法に対する政府の反応と今後の協議の見通しについて伺いたい。
- (2) 現行の法制度との違いや恒久法とする基本的な考え方、新たに盛り込む制度や施策について伺いたい。
- (3) 移設問題とは切り離して、嘉手納以南の大規模基地返還要求と新たな法律の制定を強力に要請すべきと思うが、県の見解を伺いたい。
- (4) 中南部都市圏跡地(仮称)の指定を検討しているが、事業主体はどうか。国を想定しているのか、伺いたい。

3 基地問題について

(1) 基地負担の軽減について

- A 米軍による事件・事故防止対策や日米地位協定の見直しについて、1期4年の経験を踏まえ、今後の日米両政府に対する対応について伺いたい。
- I 沖縄政策協議会の環境問題での基地立ち入りに関する作業部会において、米軍基地から派生する環境問題について、どのような議論や検討がなされているか伺いたい。
- U 菅首相は、衆議院本会議で、日米地位協定の見直しについて、米軍普天間飛行場移設問題などの進展を踏まえて検討すると答弁している。これは、普天間と地位協定とのリンクにつながるが、民主党の公約に反する発言ではないか、県の見解を伺いたい。
- I 嘉手納基地に所属するF15戦闘機が支援機を含め20機が米領グアムへ一部訓練を移転することで日米が合意したようだが、県が求める基地負担の軽減につながるか伺いたい。

- オ 嘉手納飛行場で米軍によるパラシュート降下訓練が実施された。沖縄の負担軽減に努めていると言っている民主党政権の説明と矛盾しないか、県の認識を伺いたい。
 - カ 不発弾処理に関する処理補償について、国の責任において全額国庫による処理補償の恒久法が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
 - キ 米軍に対する思いやり予算の削減について、基地従業員の身分・給与等への影響はないか伺いたい。
- (2) 東村高江ヘリパッド移設工事について
- ア 県として、現状をどのように把握しているか。
 - イ これまで地元の声を聞いてきたか。
 - ウ 同問題に対する県の基本的な考えを聞きたい。
- (3) 米軍基地航空機騒音実態調査事業について
- ア 嘉手納飛行場の航空機騒音の実態について
 - イ 平成23年度に予定している「米軍基地航空機騒音実態調査事業」の内容について
 - ウ 調査を踏まえてどのように対策強化を行うか。
 - エ 実効性のある航空機騒音対策を講じるよう、国へ働きかけるべきではないか。
- 4 那覇空港滑走路の拡張整備について
- (1) 滑走路増設に向け、今後の作業工程について、アセスメントから完成までのスケジュールについて伺いたい。
 - (2) 国際貨物便の着陸料・航空援助施設利用料の低減で、那覇空港の国際競争力をどのように高め、県経済の振興に生かしていくか、県の戦略を伺いたい。
 - (3) 海外からの観光客誘致を進める上で、国際旅客便への軽減措置が必要であるが、政府の対応と今後の見通しを伺いたい。
 - (4) ANAの沖縄ハブネットワーク事業を生かした那覇空港の物流拠点整備と沖縄産品の貨物量の取り扱い拡充について、県の基本方針を伺いたい。
 - (5) 香港を会場に、県主催の沖縄国際航空物流ハブ1周年イベントin香港が開催されたが、そのねらいと今後の事業への効果を伺いたい。
- 5 生活環境基盤の整備について
- (1) 新たな沖振法等の制定に向け、今後、整備すべき社会資本、生活環境基盤について、県の考えと計画を伺いたい。
 - (2) 県経済の活性化を図るため、西海岸道路や那覇空港自動車道等を含めた道路網整備計画について、県の事業計画を伺いたい。
 - (3) 沖縄の自然環境を生かしたまちづくりは、全県電線類地中化と連動した取り組みが必要と考えるが、県の取り組み状況と基本的な考え方を伺いたい。
 - (4) 政府は、国発注公共工事の地方中小建設業者への受注機会の増大を図る考えのようであるが、資格要件緩和など契約方式について伺いたい。
 - (5) 一島一森づくり活動による全県緑化の進捗状況と今後の活動計画について伺いたい。
- 6 鉄軌道の導入について
- (1) 本県における鉄軌道導入について、鉄道やLRT(路面電車)が比較検討されているが、北部と中南部の拠点都市間の連結や費用対効果、環境問題、交通渋滞の緩和等の条件から、何が適しているか、県の基本方針を伺いたい。
 - (2) 本県は、戦後、鉄道の恩恵を受けていない唯一の県であり、鉄軌道の導入については、戦後補償の一環として国の責任による全面支援が必要である。県の考えを伺いたい。
 - (3) 沖縄21世紀ビジョンで、南北を縦断する鉄軌道などの新たな公共交通システムの導入を示しているが、既存の路線バスへの影響の回避と鉄軌道、バス等全体含めた交通体系をどのように描いていくか、県の考えを伺いたい。
 - (4) 鉄軌道の導入により、本県における慢性的な交通渋滞の緩和が期待されるが、中南部都市圏における自動車利用交通量の減少は、鉄道やLRTでどのような違いがあるか、また、車依存からの脱却は可能となると考えているか、伺いたい。
- 7 中城湾港泡瀬地区埋め立てについて

- (1) 政府は、沖縄市がまとめた泡瀬沖合埋立事業(東部海浜開発事業)の事業再開の方針を固め、事業再開の前提として県と市に対し条件をつけたようだが、その内容と県と市のそれぞれの対応を伺いたい。
- (2) 県地方港湾審議会は、中城湾港計画の土地利用など計画変更について、原案どおり議決した。変更の内容と今後の事業再開に向けた取り組みを伺いたい。

8 カジノ導入について

- (1) 県は、カジノ・エンターテインメント導入に当たって、本格的な導入に向けた検討はどの段階にあるか。
- (2) 超党派国会議員によるカジノ合法化に向けた検討が始まっている。民主党案によれば、当面2カ所、最大10カ所とし段階的に実施するとしている。本県も有力とされるが、県の対応を伺いたい。
- (3) カジノ・エンターテインメント導入により、観光・リゾート産業のさらなる飛躍や雇用の場の創出が期待ができる反面、沖縄観光のイメージに負の影響を与えないか、県の考えを伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	40分	池間 淳(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 安保研究機関の設立構想について

- ア 民主党政権のもと、日米関係が悪化したことで中国、ロシア外交に大きな影響を及ぼしている。我が国の安全保障の基軸である日米同盟の揺らぎが背景にあると言われるが、沖縄の米軍基地のあり方を含め、知事の安全保障に対する基本的な考えを伺いたい。
- イ 県は、沖縄の米軍基地問題を含めた日本の安全保障問題全般を議論する安保研究機関の設置を検討しているが、そのねらいと研究機関の位置づけについての基本的考え方を伺いたい。
- ウ 外交・安全保障は国の専管事項と言われるが、県の安保研究機関における議論を国の施策にどのように反映させるか、県の考えを伺いたい。

2 県経済の振興について

(1) 新たな沖縄振興策について

- ア 沖縄政策協議会の沖縄振興部会で、新たな沖縄振興に関する法律を制定することが決まり、県においてもその必要性・制度提言をまとめた。今後の政府との協議をどのように進めるか伺いたい。
- イ 新たな沖縄振興に関する法制度は、現行の高率補助分の確保、雇用・産業・環境等に係る税制の優遇措置や新設等一国二制度の制度創設が必須条件である。現行の全国一律の法体系による仕組みの壁をいかに乗り越えるか伺いたい。
- ウ 県は、沖縄振興計画にかわる新たな計画として、県主導で策定する「沖縄21世紀ビジョン」基本計画の策定を進めているが、理論武装を含め政府との協議・調整の状況について伺いたい。
- エ 「沖縄21世紀ビジョン」基本計画は、計画期間を10年ごとの前・後期に分けた20年の期間とする案のようであるが、新たに制定する沖振法の期間との整合性は図られるか伺いたい。
- オ 自民党沖縄振興に関する特別委員会は、新たな沖縄振興策についての取りまとめを進めているが、県としても自民党の振興策を積極的に活用する必要があると考えるが、県の考えを伺いたい。
- カ 報道によると、在沖米軍用地が県外在住者に購入される事例がふえており投資の対象になっているようだが、返還後の跡地利用への支障が懸念される。県の認識を伺いたい。

(2) 2011年度予算について

- ア 仲井眞知事2期目のスタート予算となる2011年度予算編成の基本方針と公約に掲げた施策の実現について伺いたい。
- イ 3年連続の増額予算となったが、その要因と基金の状況、県債の割合について伺いたい。
- ウ 政府が沖縄振興予算で計上した2011年度一括交付金321億円について、県予算にどのように反映されているか。また、今回の沖縄振興自主戦略交付金(仮称)の仕組みについて伺いたい。
- エ 県は、沖縄担当部局予算公共事業関係費を含めた沖縄予算全体の一括交付金化を求めているが、政府の厚い壁をどのように乗り越えるか、今後の見通しについて伺いたい。

い。

3 農林水産業の振興について

(1) 環太平洋連携協定(TPP)参加問題について

- ア 米国やオーストラリアなど9カ国とのTPP、欧州連合や韓国とのEPAなど、政府は日本のTPP等への参加について協議を進めているが、経済界と農水産業団体の間でも意見が相反している。県のこの問題に対する基本姿勢について伺いたい。
- イ 環太平洋(TPP)交渉への参加に反対する県民大会が開かれ、県内農水産業や離島経済を守るためTPP参加反対を決議した。TPPへ参加した場合の本県農水産業に与える影響を県はどのように推計しているか伺いたい。
- ウ 政府のTPP参加の最終判断が「6月ごろ」にも示されると言われている。農業団体等と連携した参加反対やさとうきび等重要品目除外の要請活動の展開に向けた取り組みを伺いたい。
- エ 本県離島は、狭隘な耕地面積や気候的不利性から生産不利地域にあり、台風や干ばつに耐え得るさとうきびや畜産が経済を支えている。TPP参加は離島社会の崩壊につながると考えるが、県の認識を伺いたい。

(2) 県内農水産業の振興について

- ア 2009年の県内農業生産額は30年ぶりに900億円を割り込み減少したようだが、その要因と農業生産の拡大、経営安定に向けた県の取り組みを伺いたい。
- イ 県産ゴーヤーなど、近年他県産地との競合の影響もあり県外出荷が減少しているようだが、ゴーヤーを初め本場おきなわブランド製品の知名度アップや競争力強化、市場開拓・販路拡大の取り組みについて伺いたい。
- ウ 耕作放棄地の解消に向け、圃場やかんがい施設の整備など、農業・農村整備計画と解決すべき課題について伺いたい。
- エ 水産業の安定のため、漁礁・漁港等の整備の推進とつくり育てる漁業の振興を図るため、県はどのように取り組んでいるか伺いたい。
- オ 宮崎県で確認された鳥インフルエンザが急速に国内各地に感染拡大しているのを受け、政府は、全国養鶏場一斉点検を各県に指示した。本県における防疫体制はどうなっているか。県内養鶏関係者の鳥インフルエンザ対策は万全になされているか伺いたい。
- カ 水産海洋研究センターの糸満市への移転が決定したが、完成時期と総事業費について伺いたい。

4 教育・文化の振興について

(1) 教育環境の改善について

- ア 文部科学省は、2011年度から35人学級を小学1年生について実施するとしているが、この検討結果は本県における今後の少人数学級計画に影響するか。また、今後、中学校を含めた拡大計画をどのように進めるか伺いたい。
- イ 国際的に活躍できる人材育成に向けた外国語教育の充実と海外への県内留学生派遣の拡大をどのように図っていくか伺いたい。
- ウ 県内小中学生の学力向上を図るには、小学校低学年における徹底した基礎学力の強化と教師の指導力の向上が必要と考えるが、教育庁が取り組んでいる対策を伺いたい。
- エ 正教員の割合が全国一低い状況を改善するため、2011年度の教員採用は小学校で10年度の2倍以上、中学校で約3倍の採用を計画している。これにより待機者の割合と待機年数はどのように改善されるか伺いたい。
- オ 大幅採用増により、新学習指導要領への対応や初任者研修で学校現場への負担が大きくなると言われるが、教育庁の対応方針について伺いたい。
- カ 沖縄戦の影響で義務教育を受けられなかった人たちが学ぶ珊瑚舎スコーレに対する国の支援について、教育庁の国への要請を含めた対応を伺いたい。

(2) 文化・スポーツの振興について

- ア 本県の伝統文化の継承・発展を図るための取り組み状況と、伝統文化の後継者育成の状況と成果を伺いたい。

- イ 琉球舞踊や沖縄芝居など県伝統芸能に対する県の支援の現状と、伝統芸能や伝統文化等の発信拠点の整備として、「郷土芸能会館」、「空手道会館」の建設について取り組み状況を伺いたい。
- ウ 国立劇場おきなわの活用の現状と県内文化団体等の利用が容易になるような対策、使用料の低減について県の考えを伺いたい。
- エ プロサッカー公式戦が開催できる「公式サッカー場」の整備について、県の考えを伺いたい。

5 県内産業の振興について

- (1) 県内産業の活性化や雇用効果の大きい金型産業等物づくり製造業の育成・振興に向けた県の取り組みを伺いたい。
- (2) 産・学・官の協働した健康・バイオ関連産業の振興と本県における立地拠点の整備状況はどうなっているか伺いたい。
- (3) 国際物流拠点と科学技術研究拠点の形成による新産業の創出について、県の基本的考え方と具体的施策の展開をどのように進めるか伺いたい。
- (4) 県が整備を進めているアジアIT研修センターは、IT津梁パークへ整備することが決まったようだが、事業内容と県内産業への波及効果について伺いたい。

6 企業誘致の推進について

- (1) 特別自由貿易地域や金融業務特別地区等を活用した本県への企業誘致の主な実績と今後の事業展開を伺いたい。
- (2) 県内産業の基盤強化と経済の振興を図るには、県外資本の投資を積極的に進める必要があるが、県の戦略と具体的取り組みを伺いたい。
- (3) 企業誘致を進める上で、誘致する企業等への法人税・関税などさらなる優遇減税を実施し、攻めの誘致活動を展開する必要があると考えるが、県の取り組み状況を伺いたい。
- (4) 沖縄中南部圏域産業活性化協議会設置の目的と参加団体、具体的に展開する事業内容と国の支援の見通しについて伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月22日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	40分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 観光振興について

- (1) 海外観光客誘致に向け、受け入れ体制の整備や中国・台湾便等国際路線の新設・拡充を図るための取り組みと解決すべき課題等について伺いたい。
- (2) 沖縄観光リゾート特区創設について、特区制度の内容と国内外からの観光客誘致にどのようにつなげていくか伺いたい。
- (3) 本県が国際的なMICEの開催地として国内外から評価を得るため整備すべき課題は何か。また、受け入れ等環境整備の取り組み状況を伺いたい。
- (4) 高齢化や健康志向の向上に伴い、検診を受けながら観光を楽しむ医療ツーリズムがふえているが、県の誘致に向けた取り組み状況を伺いたい。
- (5) 海外からのクルーズ船寄港をめぐり国内各地で争奪戦が激しさを増しているようだが、誘致には魅力ある観光施設づくりが必要である。県の基本方針を伺いたい。
- (6) 2011年度ビジットおきなわで入域観光客650万人の目標値を設定したが、目標達成に向け取り組むべき課題等について伺いたい。

2 観光消費額について

- (1) 2009年度の観光収入は、前年比12.1%減の最大の下げ幅となったが、その要因をどのように分析しているか。また、今後の増収対策はどうか。
- (2) 観光客1人当たりの県内消費額は、前年比8.4%も減少している。消費額の内訳項目すべてが減少し、特に金額の大きい宿泊費、交通費、土産費がいずれも10%前後減少している。県は、どのように認識しているか。
- (3) 観光は本県の基幹産業であり、景気の好不況などの外的要因に左右されない産業づくりが求められる。観光客のニーズにこたえ消費を促す戦略的対策を含め県の基本認識を伺いたい。

3 離島観光の推進について

- (1) 県内でのリゾート婚が減少しているが、離島の魅力を生かし、離島にシフトしたリゾートウエディング挙式の誘致活動について県の考えを伺いたい。
- (2) 企業・団体の会議や報償旅行などのMICE観光について、離島への誘致と受け入れ体制の整備について伺いたい。
- (3) 離島観光の振興を図るためスポーツ観光の推進が必要であるが、特にランニング、サイクリングなどの「するスポーツ」の誘致の可能性について伺いたい。

4 福祉問題について

- (1) 地域医療の充実強化について
 - ア 全国的な医師不足が懸念される中、都市部と地方との医師の偏在が指摘されているが、全国との比較で本県の医師の充足数と診療科ごとの不足数について伺いたい。
 - イ 県立北部病院の産婦人科医師が1人対応になったようだが、安心して出産ができる環境づくりに向けた県の取り組みはどうなっているか伺いたい。
 - ウ 厚生労働省の看護師や助産師等看護職員の需給見通しによれば、本県は、2015年には看護職員が200人不足するとしているが、県の見通しはどうか伺いたい。
 - エ 県内一般病院の看護師は、過酷な時間外勤務が常態化しており深刻な状態にあるようだが、官・民が連携した地域医療体制の構築へ向けた取り組みについて県の考えを伺いたい。

- オ 県は、県立病院の看護師などを増員し7対1看護体制を導入する方針のようだが、増員予定数と病院ごとの配置数、予算措置について伺いたい。
- カ 浦添看護学校の民間移譲に対する支援策として修学資金の大幅拡充や看護師養成・確保などが必要と考えるが、県としてどのように対応するか伺いたい。
- キ 今年に入り県内の病院が消防からの救急搬送受け入れに応じられないケースが増加しているというが、その要因は何か。また、県の救急医療体制に問題があるのではないかと伺いたい。

(2) 地域福祉の充実について

- ア 地域において高齢者が安心して暮らせる生活環境の整備と自立していくための支援策について、基本方針と具体的施策を伺いたい。
- イ 65歳以上の高齢者に占めるひとり暮らしの割合が年々増加し、特に男性のひとり暮らしが急増している。本県の状況とひとり暮らし高齢者に対する対策はどのように行われているか。
- ウ 「美らしま障害者プラン」に基づき実施している障害者の地域居住や社会参加に対する支援について、これまでの実績と今後の計画を伺いたい。
- エ 障害者の権利条例の制定について、県の基本的考え方と他県の状況を伺いたい。
- オ 高齢者支援など住民の生活全般にわたる相談に応じる民生・児童委員の担い手が不足しているようだが、応募が減少している要因と人材育成に向けた取り組みを伺いたい。
- カ 報道によれば、県生活衛生同業組合連合会は県から会計事務など改善指導を受けているが、県が調査で問題としたのは何か。また、土地取引で法的に問題となる事例はなかったか伺いたい。

5 子育て支援について

(1) 子育てセーフティネットの整備について

- ア 育児相談や地域の子育て支援、学童保育の充実を図るための子育てセーフティネットの整備について、県の基本方針と具体的取り組みを伺いたい。
- イ 全国知事会が共同提案した福祉施設などの最低基準見直しに関する「義務付け・枠付けの見直し」のための構造特区について、国の回答はどうなったか伺いたい。
- ウ 提案事項の保育所に係る保育所の人員・設備・運営基準等の権限、施設の設置認可・指導監督権限を保育の実施主体である市町村に移譲すると小規模自治体に負担を強いることとなるか伺いたい。
- エ 共働きが多い本県にとって保育の延長や休日保育、夜間保育などの拡充強化が必要であるが、県が実施する特別保育事業の取り組み状況について伺いたい。
- オ 保育所の基準設定を全国一律でなく権限を市町村に移譲することについては厚労省が反対しているようだが、待機児童ゼロを目指す観点から県の見解を伺いたい。
- カ 認可外保育所の認可化の進捗状況と給食費等支援の拡充について伺いたい。

(2) 児童福祉の充実について

- ア 子供や障害者、お年寄りが集う多機能支援センターについて、設置に向けた取り組みと市町村との連携、役割分担について伺いたい。
- イ 経済的な理由で十分な教育が受けられない家庭への教育支援について、現在の取り組み状況と今後拡充が必要な分野は何か伺いたい。
- ウ 育児や介護の支援に係るファミリーサポートセンターについて、現在の活動状況と増設の必要性について県の考えを伺いたい。

6 雇用失業問題について

- (1) 本県の今年卒業予定の大学生・高校生の就職内定率は全国最低の状況にあるが、新規学卒者プラス1人採用に向けた企業、学校、ハローワークの一体的取り組みについて伺いたい。
- (2) 雇用環境の改善のため、医療や介護関連等新たな職場開拓と雇用のミスマッチ改善に向けた職業訓練の状況を伺いたい。
- (3) フリーターなどの非正規社員の職業訓練を行うジョブカード制度について、本県におけ

る利用状況と効果について伺いたい。

(4) 県が検討を進めている沖縄雇用対策基金について、制度の概要について伺いたい。

7 離島・過疎地域の振興について

(1) 仲井眞知事2期目の離島振興・過疎地域の活性化に向けた取り組みの基本方針と重点的に取り組む施策について伺いたい。

(2) 離島地域の魅力や特色を生かした農水産品のブランド化に向けた取り組みと地域のやる気をどのように引き出していくか伺いたい。

(3) 島おこしなど地域の活性化を図るには、それぞれの離島が持つ文化や伝統芸能を生かし、若者が住みよい環境の整備が必要であるが、県の考えを伺いたい。

(4) 離島振興を図る上で離島航空路線や離島船舶路線の確保と支援及び運賃の低減を図る必要がある。県の取り組みの現状を伺いたい。

(5) 離島・僻地支援のための離島児童・生徒支援センターの設置に向けた県の取り組み状況について伺いたい。

8 行財政改革の推進について

(1) 県は、文化観光スポーツ部の設置に続き、2011年度に向けての県組織編成の検討を進めているようであるが、そのねらいと行政効果をどのように見込んでいるか。

(2) 県が実施している定員管理の適正化と定数見直しの基本方針について伺いたい。また、新たな組織改編と定員適正管理との整合性をどのように図っていくか伺いたい。

(3) 県が実施した事業棚卸しで「不要」や「要改善」、「民間譲渡」と判断された事業について、県としての最終的な検討結果について伺いたい。